

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル 日本株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

ラッセル 日本株式 マルチ・マネージャー・ファンド (確定拠出年金向け)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第12期

(決算日 2015年4月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド（確定拠出年金向け）」は去る2015年4月20日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
ホームページ <http://www.russell.com/jpin/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2011年4月18日)	8,556	0	△13.0	1,060.84	△12.0	94.3	6.2	2,077
9期(2012年4月18日)	8,439	0	△1.4	1,063.73	0.3	94.9	5.4	2,414
10期(2013年4月18日)	11,638	0	37.9	1,490.71	40.1	95.4	4.8	3,667
11期(2014年4月18日)	12,542	0	7.8	1,588.56	6.6	95.5	4.6	4,082
12期(2015年4月20日)	16,815	0	34.1	2,182.88	37.4	96.9	3.8	5,135

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークは、TOPIX (配当込み) です。

(注5) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年 4月18日	12,542	—	1,588.56	—	95.5	4.6
4月末	12,346	△1.6	1,573.78	△0.9	94.9	4.4
5月末	12,731	1.5	1,626.62	2.4	94.8	5.4
6月末	13,406	6.9	1,712.30	7.8	95.5	4.7
7月末	13,680	9.1	1,748.81	10.1	96.4	3.9
8月末	13,540	8.0	1,733.76	9.1	96.4	3.8
9月末	14,093	12.4	1,811.98	14.1	97.4	3.5
10月末	14,004	11.7	1,822.08	14.7	94.9	4.2
11月末	14,900	18.8	1,926.93	21.3	96.7	3.7
12月末	14,877	18.6	1,925.54	21.2	95.8	4.4
2015年 1月末	14,892	18.7	1,935.98	21.9	96.1	4.2
2月末	16,067	28.1	2,085.33	31.3	98.2	2.5
3月末	16,348	30.3	2,128.30	34.0	96.3	4.7
(期末)						
2015年 4月20日	16,815	34.1	2,182.88	37.4	96.9	3.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の12,542円から34.1%上昇して16,815円となりました。

<基準価額の変動要因>

(上昇要因)

円安進行や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定、消費税増税の先送り、米国の早期利上げ観測の後退、国内景気の回復や企業業績の改善期待、大手企業の賃上げ方針等から国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念、欧州景気後退への懸念、中国の景気鈍化による資源価格の下落、米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念、実質GDP（国内総生産）改定値の予想外の下方修正、ギリシャの政情不安、原油安、ロシアルーブルの急落等から国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

<投資環境>

2014年4月下旬から9月にかけては、ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念から下落する局面もありましたが、円安進行、日本銀行の追加金融緩和期待等を受けて、上昇基調となりました。

10月前半は、ユーロ圏やドイツの経済指標が低迷し欧州景気後退が懸念されたほか、中国の景気鈍化による資源価格の下落や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念等を背景に、世界景気の先行き不透明感が強まり、下落しました。

10月後半から11月にかけては、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定や消費税増税の先送りが、景気回復を下支えするとの思惑から上昇しました。

12月初旬から2015年1月中旬にかけては、実質GDP改定値が市場予想に反し下方修正されたことや中国株安、ギリシャの政情不安、原油安、ロシアルーブルの急落等から、下落基調となりました。

1月中旬以降は、米国の早期利上げ観測の後退、円安進行、国内景気の回復や企業業績の改善期待、大手企業の賃上げ方針等を背景に上昇基調となりました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中34.1%上昇しましたが、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率37.4%を3.3%ポイント下回りました。

当ファンドの主要投資対象である「ラッセル 日本株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)におけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●業種配分効果

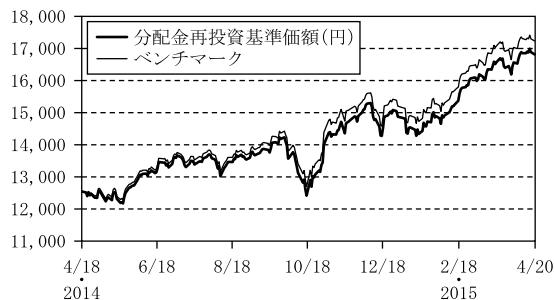
卸売セクターや石油・石炭製品セクターのオーバーウェイト、医薬品セクターのアンダーウェイトが主にマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器や医薬品、化学セクターでの銘柄選択が主にマイナス要因となりました。

なお、マザーファンドの2015年3月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.9%です。

基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2014年10月15日	運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 1月19日	マーケット・オリエンテッド型としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を新たに投資助言会社として採用するとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 3月18日	マーケット・オリエンテッド型を担当していましたインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の採用を取り止めるとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー(割安)型	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	12%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◎収益分配金および留保金の運用

第12期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2014年4月19日 ～2015年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,775円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。なお、相場見通しに基づいて目標配分割合を変更することはありません。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第12期		項 目 の 概 要
	(2014年4月19日 ～2015年4月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	240円 (147)	1.683% (1.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係 る管理事務、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(販売会社)	(78)	(0.545)	
(受託会社)	(15)	(0.109)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	22 (21)	0.155 (0.149)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
合 計	262	1.838	
期中の平均基準価額は14,240円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル 日本株式マザーファンド	687,981	1,098,300	918,258	1,462,467

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

項 目	当 期
	ラッセル 日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	91,634,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,648,916千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 41,233	百万円 3,377	% 8.2	百万円 50,400	百万円 11,509	% 22.8
投 資 証 券	227	—	—	385	—	—
株 式 先 物 取 引	10,885	—	—	11,702	—	—

平均保有割合 11.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,055千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,283千円
(B) / (A)	18.2%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)
 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

◎自社による当ファンドの設定・解約状況
 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2015年4月20日現在)
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル 日本株式マザーファンド	2,969,528	2,739,252	5,175,269

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル 日本株式マザーファンド」(20,367,764,772口) の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル 日本株式マザーファンド	5,175,269	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,897	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,183,166	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,183,166,419円
ラッセル 日本株式マザーファンド(評価額)	5,175,269,168
未 収 入 金	7,897,251
(B) 負 債	47,880,295
未 払 解 約 金	7,897,251
未 払 信 託 報 酬	39,983,044
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,135,286,124
元 本	3,053,925,472
次 期 繰 越 損 益 金	2,081,360,652
(D) 受 益 権 総 口 数	3,053,925,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,815円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,254,808,147円
期中追加設定元本額	767,309,757円
期中一部解約元本額	968,192,432円
1万口当たりの純資産額	16,815円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	2,579,556円
委託者報酬	37,403,488円

◆損益の状況

当期(自2014年4月19日 至2015年4月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,257,804,492円
売 買 益	1,429,660,379
売 買 損	△171,855,887
(B) 信 託 報 酬 等	△76,018,730
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,181,785,762
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	449,200,694
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	450,374,196
(配 当 等 相 当 額)	(1,658,258,260)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,207,884,064)
(F) 計 (C + D + E)	2,081,360,652
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	2,081,360,652
追 加 信 託 差 損 益 金	450,374,196
(配 当 等 相 当 額)	(1,659,748,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,209,374,192)
分 配 準 備 積 立 金	1,630,986,456

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2015年4月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(78,226,650円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,103,559,112円)、信託約款に規定される収益調整金(1,659,748,388円)および分配準備積立金(449,200,694円)より分配対象収益は3,290,734,844円(1万口当たり10,775.40円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<復興特別所得税について>

当ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金向けファンドです。確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、収益分配金ならびに解約時または償還時の差益について所得税および地方税がかかりません。

確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金法に規定される税制上の措置の対象外となる場合、2037年12月31日まで普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20% (所得税15%および地方税5% (法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<お知らせ>

委託会社が受益者に対してする公告を、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ (<http://www.russell.com/jpin/>) に掲載するようにするため、所要の約款変更を行いました。(2014年5月30日)

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

ラッセル 日本株式マザーファンド

運用状況

第16期（2015年4月20日決算）

（計算期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
12期(2011年4月18日)	9,016	△11.5	1,060.84	△12.0	93.9	6.2	40,345
13期(2012年4月18日)	9,038	0.2	1,063.73	0.3	94.5	5.4	37,375
14期(2013年4月18日)	12,657	40.0	1,490.71	40.1	95.1	4.7	48,096
15期(2014年4月18日)	13,861	9.5	1,588.56	6.6	94.7	4.6	37,969
16期(2015年4月20日)	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8	38,480

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入	株式先物
	円	騰落率		騰落率	比 率	比 率
(期 首) 2014年 4月18日	円	%		%	%	%
	13,861	—	1,588.56	—	94.7	4.6
4月末	13,652	△ 1.5	1,573.78	△ 0.9	94.8	4.4
5月末	14,097	1.7	1,626.62	2.4	94.6	5.4
6月末	14,863	7.2	1,712.30	7.8	95.2	4.7
7月末	15,187	9.6	1,748.81	10.1	96.0	3.9
8月末	15,053	8.6	1,733.76	9.1	95.8	3.8
9月末	15,686	13.2	1,811.98	14.1	96.7	3.5
10月末	15,624	12.7	1,822.08	14.7	94.9	4.2
11月末	16,644	20.1	1,926.93	21.3	96.6	3.7
12月末	16,643	20.1	1,925.54	21.2	95.5	4.3
2015年 1月末	16,683	20.4	1,935.98	21.9	95.6	4.2
2月末	18,015	30.0	2,085.33	31.3	97.6	2.5
3月末	18,355	32.4	2,128.30	34.0	95.6	4.7
(期 末) 2015年 4月20日	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

<基準価額の推移>

マザーファンドの基準価額は、前期末の13,861円から36.3%上昇して18,893円となりました。

<基準価額の変動要因>

(上昇要因)

円安進行や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定、消費税増税の先送り、米国の早期利上げ観測の後退、国内景気の回復や企業業績の改善期待、大手企業の賃上げ方針等から国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念、欧州景気後退への懸念、中国の景気鈍化による資源価格の下落、米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念、実質GDP（国内総生産）改定値の予想外の下修正、ギリシャの政情不安、原油安、ロシアルーブルの急落等から国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

2014年4月下旬から9月にかけては、ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念から下落する局面もありましたが、円安進行、日本銀行の追加金融緩和期待等を受けて、上昇基調となりました。

10月前半は、ユーロ圏やドイツの経済指標が低迷し欧州景気後退が懸念されたほか、中国の景気鈍化による資源価格の下落や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念等を背景に、世界景気の先行き不透明感が強まり、下落しました。

10月後半から11月にかけては、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定や消費税増税の先送りが、景気回復を下支えするとの思惑から上昇しました。

12月初旬から2015年1月中旬にかけては、実質GDP改定値が市場予想に反し下方修正されたことや中国株安、ギリシャの政情不安、原油安、ロシアルーブルの急落等から、下落基調となりました。

1月中旬以降は、米国の早期利上げ観測の後退、円安進行、国内景気回復や企業業績の改善期待、大手企業の賃上げ方針等を背景に上昇基調となりました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

マザーファンドの基準価額は、当期中36.3%上昇しましたが、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)の上昇率37.4%を1.1%ポイント下回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●業種配分効果

卸売セクターや石油・石炭製品セクターのオーバーウェイト、医薬品セクターのアンダーウェイトが主にマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器や医薬品、化学セクターでの銘柄選択が主にマイナス要因となりました。

<運用状況>

主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2014年10月15日	運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 1月19日	マーケット・オリエンテッド型としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を新たに投資助言会社として採用するとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 3月18日	マーケット・オリエンテッド型を担当していましたインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の採用を取り止めるとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー(割安)型	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インバスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	12%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。

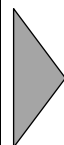
(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

(運用会社構成の比較)

期首(2014年4月18日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース (成長)型	新光投信株式会社(日本)	22%
	カムイ・キャピタル株式会社 (日本)《投資助言》	5%
バリュー (割安)型	J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーショ ン・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・ オリエンテッド型	ニューメリック・インバスターズ・ エル・エル・シー(米国)	25%
	インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社(日本)	22%



当期末(2015年4月20日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース (成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社 (日本)《投資助言》	7%
バリュー (割安)型	J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーショ ン・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・ オリエンテッド型	ニューメリック・インバスターズ・ エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・ マネジメント株式会社(日本) 《投資助言》	12%

◎今後の運用方針

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。なお、相場見通しに基づいて目標配分割合を変更することはありません。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期		項 目 の 概 要
	(2014年4月19日 ～2015年4月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	24円	0.149%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(23)	(0.143)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
合 計	24	0.149	
期中の平均基準価額は15,875円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆期中の売買状況（自 2014年4月19日 至 2015年4月20日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
上	場	42,432	41,233,492	48,514	50,400,727
内		(△414)	(－)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国	MIDリート投資法人	口	千円	口	千円
		118	31,773	240	62,726
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	33	35,317	33	34,559
	野村不動産マスターファンド投資法人	72	10,827	72	10,909
	日本リートファンド投資法人	117	25,384	160	33,680
	オリックス不動産投資法人	—	—	226	30,219
	日本プライムリアルティ投資法人	42	17,888	42	16,732
	プレミア投資法人	—	—	59	23,616
	グローバル・ワン不動産投資法人	9	2,966	9	3,061
	野村不動産オフィスファンド投資法人	—	—	70	34,062
	インヴィンシブル投資法人	941	32,041	941	36,303
	ケネディクス・オフィス投資法人	5	3,484	5	3,388
	いちご不動産投資法人	37	2,945	37	3,059
	大和証券オフィス投資法人	17	10,297	17	11,233
内	阪急リート投資法人	80	17,405	80	17,476
	トップリート投資法人	71	36,995	137	64,165
合 計		1,542	227,328	2,128	385,196

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株 式 先 物 取 引	10,885	11,702	—	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,634,219千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,648,916千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	345.2	772,464	2,237	三井住友フィナンシャルグループ	188.7	821,190	4,351
トヨタ自動車	106.7	683,333	6,404	トヨタ自動車	112.6	746,160	6,626
野村ホールディングス	784	557,483	711	キヤノン	189.2	688,089	3,636
三井住友フィナンシャルグループ	132.2	554,704	4,195	本田技研工業	190.9	681,243	3,568
日本電産	63.8	498,174	7,808	新日鐵住金	2,195	655,095	298
ブリヂストン	116.9	440,670	3,769	ソニー	280	646,383	2,308
オリックス	266.7	417,305	1,564	富士重工業	168.7	589,197	3,492
テルモ	140	410,822	2,934	リコー	483.9	568,604	1,175
新日鐵住金	1,406	401,430	285	オリックス	360.5	537,675	1,491
富士通	554	385,580	695	三井物産	335	531,915	1,587

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2015年4月20日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	—	198.4	70,828
鉱業(0.4%)			
国際石油開発帝石	216.9	75.5	109,324
石油資源開発	17.7	6.7	29,580
建設業(1.9%)			
ショーボンドホールディングス	9.5	—	—
タマホーム	25.6	—	—
大成建設	89	—	—
清水建設	76	89	77,074
長谷工コーポレーション	110.4	—	—
鹿島建設	—	111	61,383
西松建設	53	180	77,940
前田建設工業	—	49	43,953
戸田建設	116	—	—
大東建託	5.2	—	—
N I P P O	11	—	—
五洋建設	470	—	—
パナホーム	—	89	78,231
大和ハウス工業	132	25.5	68,671
関電工	—	65	45,110
きんでん	65	89	139,552
九電工	48	79	106,255
日揮	45	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大気社	77.2	—	—
東芝プラントシステム	78.7	—	—
千代田化工建設	29	—	—
食料品(1.9%)			
日本製粉	70	—	—
江崎グリコ	44	—	—
山崎製パン	14	—	—
森永乳業	150	—	—
日本ハム	—	37	98,568
アサヒグループホールディングス	—	27.9	112,395
コカ・コーラウエスト	16.9	45.4	94,159
コカ・コーライーストジャパン	2.5	—	—
伊藤園	114.7	—	—
日清食品ホールディングス	—	18.6	105,834
日本たばこ産業	106.6	71.5	294,723
わらべや日洋	5.6	—	—
理研ビタミン	12.1	—	—
繊維製品(0.6%)			
東洋紡	357	536	94,872
日清紡ホールディングス	29	74	91,390
帝人	166	—	—
住江織物	146	—	—
ホギメディカル	2.2	—	—
T S Iホールディングス	59.5	—	—

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オンワードホールディングス	23	24	19,368
デサント	132	—	—
パルプ・紙(0.3%)			
王子ホールディングス	93	93	49,383
日本製紙	17.8	20	39,880
北越紀州製紙	26.5	25.7	16,627
レンゴー	35	33	17,094
化学(4.8%)			
旭化成	87	—	—
昭和電工	501	768	125,952
住友化学	494	—	—
クレハ	25	26	13,572
トクヤマ	63	57	15,903
セントラル硝子	—	12	6,588
関東電化工業	—	17	13,311
信越化学工業	62.6	13.5	101,844
大陽日酸	215	—	—
日本触媒	—	55	92,400
カネカ	48	54	45,576
三菱瓦斯化学	336	72	43,776
三井化学	552	430	166,410
J S R	48.1	18.8	40,213
東京応化工業	14.1	—	—
三菱ケミカルホールディングス	129.3	—	—
日本合成化学工業	23	—	—
住友ベークライト	285	273	149,331
日本ゼオン	108	78	88,140
アイカ工業	46	—	—
宇部興産	—	220	43,340
リケンテクノス	9	—	—
ダイキョーニシカワ	—	4.7	16,544
A D E K A	16	—	—
花王	5.9	41.9	247,670
富士フイルムホールディングス	101	52.1	236,716
ファンケル	4.8	—	—
コーセー	—	16.1	112,217
ノエビアホールディングス	10.2	—	—
ニフコ	45.5	—	—
ユニ・チャーム	—	75.3	230,982
医薬品(4.6%)			
アステラス製薬	126.2	259	487,697
大日本住友製薬	—	59	81,184
塩野義製薬	36.3	24.7	101,640
田辺三菱製薬	—	7.6	15,656
中外製薬	—	8.6	31,691
科研製薬	—	32	140,640
ロート製薬	—	145.3	249,189
小野薬品工業	—	8.6	109,822
久光製薬	13.1	—	—
持田製薬	6.6	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
参天製薬	11	—	—
ツムラ	89	—	—
キッセイ薬品工業	8.6	—	—
生化学工業	—	16.4	33,570
栄研化学	21.4	—	—
沢井製薬	22.8	18	122,940
ゼリア新薬工業	17.9	31.9	61,535
第一三共	—	95.6	187,806
大塚ホールディングス	87.6	24.3	95,790
大正製薬ホールディングス	1.7	—	—
石油・石炭製品(0.7%)			
コスモ石油	100	87	15,573
ニチレキ	3	—	—
出光興産	14.1	15.9	37,524
J Xホールディングス	390.7	405.8	209,595
ゴム製品(0.7%)			
横浜ゴム	101	—	—
東洋ゴム工業	83	—	—
ブリヂストン	21.6	52.8	264,105
住友ゴム工業	66.8	—	—
ニッタ	9.5	—	—
ガラス・土石製品(2.2%)			
旭硝子	74	67	54,136
日本板硝子	187	175	22,050
日本電気硝子	77	214	141,454
日本コンクリート工業	107	212.2	102,068
東海カーボン	84	38	13,490
日本カーボン	—	158	62,252
日本硝子	—	44	113,608
日本特殊陶業	42	30.5	96,380
フジインコーポレーテッド	—	17	35,751
ニチアス	89	239	168,495
ニチハ	34.2	—	—
鉄鋼(2.1%)			
新日鐵住金	1,406	617	193,244
神戸製鋼所	307	457	105,567
ジェイ エフ イー ホールディングス	139.1	105	296,992
日新製鋼	38	53	88,669
東京製鐵	—	14.6	13,067
共英製鋼	17.9	—	—
大同特殊鋼	—	57	30,951
山陽特殊製鋼	21	—	—
大平洋金属	32	31	10,633
三菱製鋼	—	105	28,770
非鉄金属(1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	91.5	91.7	17,147
三菱マテリアル	—	320	134,720
住友金属鉱山	45	—	—
D O W Aホールディングス	112	76	80,788
大阪チタニウムテクノロジーズ	5.6	—	—

ラッセル 日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
古河電気工業	—	141	30,738	電気興業	54	—	—
住友電気工業	—	75.1	124,328	セイコーエプソン	31.3	62	131,812
フジクラ	65	65	35,880	ワコム	183.5	—	—
リョービ	121	188	75,388	アクセル	43.8	—	—
アサヒホールディングス	—	21.6	46,807	ジャパンディスプレイ	70.7	79.8	39,740
金属製品(0.6%)				パナソニック	—	144.8	229,942
SUMCO	110.6	—	—	日立国際電気	25	—	—
東洋製罐グループホールディングス	25.3	24.3	43,035	ソニー	163.7	23.1	83,529
三和ホールディングス	74	110.2	99,620	TDK	36	19.4	160,050
三協立山	16.6	—	—	ミツミ電機	18.2	19.6	17,894
LIXILグループ	—	26.4	70,857	タムラ製作所	—	23	11,799
機械(3.9%)				アルプス電気	4.8	—	—
タクマ	—	83	76,692	日本トリム	10.4	—	—
アマダホールディングス	183	97.9	113,564	ローランド ディー・ジー	35.6	—	—
富士機械製造	17.9	46.2	65,788	フォスター電機	—	1.4	4,144
DMG森精機	64.9	63.9	127,033	アルパイン	42.9	—	—
ディスコ	12.5	8.5	95,455	アオイ電子	—	3.4	16,796
日東工器	—	40.1	95,638	船井電機	—	44.6	62,261
やまびこ	—	1	5,440	横河電機	149.8	—	—
ナプテスコ	59.8	33.1	107,244	新電元工業	52	—	—
SMC	11.2	—	—	キーエンス	15.4	9	564,300
小松製作所	20.2	—	—	シスメックス	44.4	32.2	209,622
住友重機械工業	155	88	70,928	フェローテック	—	41.6	30,243
日立建機	40.8	—	—	オブテックス	46.6	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	24.9	60,183	ウシオ電機	—	22.2	35,364
クボタ	221	60	113,880	ファナック	—	0.6	15,375
新東工業	—	16.8	16,766	フクダ電子	2	—	—
小森コーポレーション	11.6	19.2	27,398	ローム	32.9	8.9	69,776
往原製作所	78	—	—	浜松トトニクス	70.8	46	161,000
ダイキン工業	25	32.8	261,284	新光電気工業	96.8	14.7	12,539
ダイフク	74.5	—	—	太陽誘電	73.2	—	—
加藤製作所	—	10	7,970	村田製作所	10.7	7.4	123,099
アマノ	6.5	—	—	双葉電子工業	10.9	—	—
ホシザキ電機	10.8	11.3	84,298	ニチコン	10.4	9.5	10,507
日本トムソン	—	35	23,450	日本ケミコン	28	29	10,614
マキタ	15.5	—	—	ミツバ	27	17.8	45,283
IHI	464	141	74,025	SCREENホールディングス	188	—	—
電気機器(10.2%)				キヤノン	168.3	24.9	111,813
イビデン	26.4	22	44,858	リコー	461.3	46	61,203
コニカミノルタ	78	—	—	輸送用機器(9.6%)			
日立製作所	304	313	249,867	ユニプレス	7.1	—	—
東芝	282	328	157,276	豊田自動織機	11.9	—	—
三菱電機	192	154	233,233	デンソー	34.7	22.2	125,674
安川電機	116	—	—	東海理化電機製作所	4.4	—	—
マブチモーター	—	13.2	86,592	三井造船	—	136	28,152
日本電産	26.7	75.8	618,528	川崎重工業	276	405	243,405
日東工業	17.6	—	—	日産自動車	166	179	226,614
メルコホールディングス	3.2	—	—	いすゞ自動車	258	113.9	178,367
日本電気	280	—	—	トヨタ自動車	188	182.1	1,504,510
富士通	173	206	162,595	日野自動車	44.8	—	—

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	7.9	—	—
新明和工業	87	82	96,022
トビー工業	—	213	62,622
NOK	17.2	—	—
カヤバ工業	30	36	16,272
ケーヒン	8.8	9.1	17,317
マツダ	518	45.3	106,545
本田技研工業	211.5	73.2	305,793
スズキ	40.8	35.7	134,642
富士重工業	173.6	71.3	284,807
ヤマハ発動機	47.6	25.7	74,992
ショーワ	—	3.1	3,943
シマノ	—	8.8	148,192
タカタ	14.7	—	—
精密機器 (2.1%)			
テルモ	51	121.4	382,410
タムロン	16.4	—	—
HOYA	90.3	—	—
シチズンホールディングス	—	146.8	136,524
CYBERDYNE	—	10.1	32,875
セイコーホールディングス	128	301	185,115
ニプロ	—	40.5	47,223
その他製品 (3.9%)			
パラマウントベッドホールディングス	25.8	—	—
フジシールインターナショナル	13.5	97.9	351,461
凸版印刷	210	210	205,170
大日本印刷	163	105	128,782
日本写真印刷	—	32.6	74,523
アシックス	—	72.8	222,768
クリナップ	6.5	—	—
ビジョン	23.1	13.2	122,232
任天堂	—	12.4	251,038
岡村製作所	49	67.3	63,329
アデランス	—	21.3	24,239
電気・ガス業 (1.0%)			
東京電力	52	52	24,700
中部電力	47.7	48.8	70,638
関西電力	145.1	53.4	62,531
九州電力	73.4	68.2	81,294
東京瓦斯	—	207	151,420
陸運業 (2.2%)			
SBSホールディングス	1.2	—	—
東京急行電鉄	165	87	67,251
富士急行	71	—	—
東日本旅客鉄道	37.3	24	255,000
西日本旅客鉄道	—	4.2	27,568
東海旅客鉄道	9.2	11.3	244,758
鴻池運輸	—	23.3	29,637
山九	81	—	—
日本梱包運輸倉庫	16.7	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
福山通運	—	24	16,248
セイノーホールディングス	183	138.7	188,632
海運業 (1.1%)			
日本郵船	188	441	156,114
商船三井	103	411	169,743
川崎汽船	584	245	77,665
空運業 (0.4%)			
日本航空	30	36.9	144,832
情報・通信業 (8.7%)			
NECネットエスアイ	18.5	—	—
デジタルアーツ	50	50.7	59,319
新日鉄住金ソリューションズ	16.3	21.5	78,905
ITホールディングス	21.9	48.4	115,046
グリー	14.5	—	—
コーエーテクモホールディングス	154.5	21.2	39,008
ネクソン	5.7	56.9	92,860
コロブラ	—	34.7	88,623
ブロードリーフ	41.8	—	—
ティーガイア	—	48.2	79,433
カヤック	—	17.4	40,298
ティー・ワイ・オー	—	326.8	67,647
フジメディアホールディングス	23.6	42.2	73,976
ヤフー	172.7	288.1	147,219
トレンドマイクロ	—	9.9	40,837
日本オラクル	—	25	135,750
日本テレビホールディングス	25.7	20.9	44,245
スカパーJ SATホールディングス	93.8	60.5	46,464
テレビ東京ホールディングス	16.8	—	—
U-NEXT	—	6	26,520
日本電信電話	75	93.8	766,439
KDDI	68.8	203.2	584,809
光通信	19.1	—	—
NTTドコモ	158.8	107.3	239,118
エムティーアイ	5.7	—	—
GMOインターネット	51.2	—	—
KADOKAWA・DWANGO	—	20.9	39,898
東宝	—	23.9	75,524
東映	66	136	121,856
DTS	—	2.2	5,134
スクウェア・エニックスホールディングス	172.6	31.9	81,376
SCKS	17.6	26.2	91,569
NSD	30.8	—	—
コナミ	—	18.5	41,939
ソフトバンク	24.2	—	—
卸売業 (8.1%)			
フィールズ	34	39.4	80,612
双日	238.6	214.5	47,404
アルフレッサホールディングス	—	4.4	7,704
あいホールディングス	39	—	—
UKCホールディングス	1.1	—	—

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メディバルホールディングス	—	52.2	85,399
伊藤忠商事	252.7	234.8	335,646
丸紅	773	293.8	208,979
豊田通商	118.5	—	—
三井物産	373.6	255.9	414,430
住友商事	205.5	242.3	326,135
三菱商事	195.1	359	891,935
キャノンマーケティングジャパン	11	3.2	7,676
阪和興業	38	40	19,720
岩谷産業	159	—	—
東邦ホールディングス	2.8	—	—
サンリオ	23.5	—	—
P a l t a c	—	39.9	68,468
日鉄住金物産	31	—	—
オートバックスセブン	36.4	—	—
加藤産業	—	6.6	16,757
ミスミグループ本社	—	76.4	342,272
スズケン	1.5	40.5	153,292
小売業(5.8%)			
サンエー	—	17.9	80,818
アスクル	45.7	—	—
パル	—	5.6	20,748
エディオン	14.2	15.3	13,341
あみやき亭	—	0.8	3,924
DCMホールディングス	56.6	87	81,171
J・フロント リテイリング	52	23.9	45,888
ドトール・日レスホールディングス	35.7	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	54	112,644
鳥貴族	—	10.2	53,550
セブン&アイ・ホールディングス	31.8	—	—
トリドール	—	34.7	58,712
良品計画	—	15.7	291,235
コジマ	70.4	101.2	33,294
サイゼリヤ	—	33.9	82,919
壺番屋	26.7	—	—
ヨンドシーホールディングス	36.1	47.2	125,693
島忠	10.8	30.1	92,106
大塚家具	21	47.2	75,520
AOKIホールディングス	35.1	—	—
青山商事	33.6	19.7	77,519
しまむら	—	2.1	24,066
高島屋	73	151	175,009
エイチ・ツー・オー リテイリング	100	33.3	74,325
丸井グループ	47.1	62.8	88,422
ユニーグループ・ホールディングス	107.9	151.5	105,898
イズミ	—	21	100,380
平和堂	—	14.1	41,157
ケーズホールディングス	—	18.4	69,552
ヤマダ電機	315.6	95.6	46,461
アークランドサカモト	7.7	11	31,218

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パロー	—	23.3	60,230
ファーストリテイリング	—	1.8	86,535
銀行業(8.6%)			
足利ホールディングス	108.7	—	—
新生銀行	—	499	123,752
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,832.6	1,541.2	1,273,647
りそなホールディングス	186.8	127.8	81,204
三井住友トラスト・ホールディングス	320	282	151,011
三井住友フィナンシャルグループ	218.5	162	803,196
西日本シティ銀行	567	296	110,408
千葉銀行	161	49	48,510
横浜銀行	107	—	—
群馬銀行	—	55	47,465
七十七銀行	210	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	612	74	50,912
静岡銀行	43	38	49,096
京都銀行	—	34	44,778
ほくほくフィナンシャルグループ	292	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1,802.4	983.4	219,199
山口フィナンシャルグループ	—	31	47,182
北洋銀行	220.4	135.3	63,591
京葉銀行	—	104	75,816
証券・商品先物取引業(2.0%)			
SBIホールディングス	33.8	86.3	133,851
ジャフコ	17.8	—	—
野村ホールディングス	302	746.5	535,837
岡三証券グループ	70	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	73.5	67,914
保険業(3.3%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	40.5	48.1	185,666
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	118.1	114	381,786
第一生命保険	252.9	173.3	328,923
東京海上ホールディングス	—	47.2	225,332
T&Dホールディングス	97.5	58	98,455
その他金融業(2.2%)			
東京センチュリーリース	—	7.9	30,020
Jトラスト	—	13.8	16,601
日本証券金融	19.7	19.9	15,840
イオンフィナンシャルサービス	63.7	—	—
ジャックス	43	19	11,457
オリックス	409.4	315.6	569,342
三菱UFJリース	89.4	247	160,056
不動産業(0.7%)			
ヒューリック	62	82.5	108,405
オープンハウス	—	7	21,490
東急不動産ホールディングス	153	—	—
飯田グループホールディングス	—	27.9	45,728
三井不動産	—	16	57,128
平和不動産	7.7	7.4	12,469
住友不動産販売	13.3	—	—

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
タカラレーベン	114.9	—	—
エアリンク	15.5	—	—
サービス業(3.7%)			
日本M&Aセンター	—	9	36,000
クックパッド	21	19.6	107,800
総合警備保障	32.3	—	—
カカコム	46.4	—	—
エムスリー	103.6	35.1	80,730
ディー・エヌ・エー	8.7	30.7	76,657
ぐるなび	—	21.2	48,548
ヒビノ	—	4.8	13,536
ケネディクス	—	161.7	79,233
電通	43.1	11.5	64,400
オリエンタルランド	11.6	—	—
ラウンドワン	56.8	—	—
リゾートトラスト	54	37.7	119,320
サイバーエージェント	54.3	11.5	71,875

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
楽天	241.8	71.9	154,189
N・フィールド	2.4	37	66,933
東京ドーム	—	147	73,206
乃村工藝社	138.5	133.4	169,151
セコム	14.5	11	94,391
メイテック	—	1.3	5,096
アサツー ディ・ケイ	6.2	23.2	76,676
応用地質	—	14.3	22,036
	千株	千株	千円
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,415 327	28,918 306 <96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 国内投資証券

銘柄	期首	当期末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額
	口	口	千円
MIDリート投資法人	122	—	—
日本リートファンド投資法人	43	—	—
オリックス不動産投資法人	226	—	—
プレミアム投資法人	59	—	—
野村不動産オフィスファンド投資法人	70	—	—
トップリート投資法人	66	—	—
合計	単位数又は口数・金額 銘柄数<比率>	586 6	— — <—%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 一印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引		
T O P I X	1,469	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) ー印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	37,006,283	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,022,955	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	39,029,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	39,029,238,456円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,124,622,989
株 式 (評 価 額)	37,006,283,100
未 収 入 金	569,143,312
未 収 配 当 金	316,679,500
未 収 利 息	1,231
差 入 委 託 証 拠 金	12,508,324
(B) 負 債	548,580,539
未 払 金	521,683,290
未 払 解 約 金	26,897,249
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	38,480,657,917
元 本	20,367,764,772
次 期 繰 越 損 益 金	18,112,893,145
(D) 受 益 権 総 口 数	20,367,764,772口
1万口当たり基準価額 (C/D)	18,893円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	27,393,729,599円
期中追加設定元本額	1,873,663,493円
期中一部解約元本額	8,899,628,320円
1万口当たりの純資産額	18,893円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 日本株式ファンドⅠ-2 (適格機関投資家限定)	9,987,426,772円
ラッセル 日本株式ファンドⅡ (適格機関投資家限定)	3,221,330,740円
ラッセル 日本株式ファンドⅠ-3 (適格機関投資家限定)	4,171,571,456円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	2,739,252,193円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	17,660,180円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	109,928,275円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	120,595,156円

◆損益の状況

当期(自2014年4月19日 至2015年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	721,837,772円
受 取 配 当 金	721,043,912
受 取 利 息	583,644
そ の 他 収 益 金	210,216
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,230,712,976
売 買 益	11,303,407,085
売 買 損	△ 1,072,694,109
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	547,044,149
取 引 益	589,824,653
取 引 損	△ 42,780,504
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,499,594,897
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,575,941,262
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	946,461,808
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,909,104,822
(H) 計 (D + E + F + G)	18,112,893,145
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	18,112,893,145

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

委託会社が受益者に対してする公告を、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<http://www.russell.com/jpin/>)に掲載するようにするため、所要の約款変更を行いました。(2014年5月30日)
金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)